

# ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

— 「都市連合の三角形」の事例に即して —

渡 辺 尚

## 1 序論

### (1) 問題の所在

近著でわたくしは、ドイツ・ネーデルラント国境地域五エウレギオの構造・動態分析の成果をふまえて、ニーダーライン原経済圏 *Niederrheinischer Urwirtschaftsraum* (以下、NRUW と略記) の漸移地帯 *Übergangszone* の西から北にかけての部位の素描をこころみた。それは、図 1-1 に描いたように、アーヘン圏の東側を走るマース・ライン両河流域の分水界から時計回りに、ルール川 *Rur / Roer* 沿いに北北西へ向かい、マース河左岸域に出てレヒオ ノールトリンビュルフを縦断しながら北上し、アルンヘム-ネイメーヘン結節点 *Knooppunt Arnhem-Nijmegen* (KAN) を経てヘルデルセエイセル河沿いにさらに北上し、トゥウエンテ運河との交点付近で東へ向きを変え、当運河添いにレヒオ トゥウエンテを抜けてエムスラントに入り、ミテルラント運河沿いにトイトブルガーバルト *Teutoburger Wald* にいたる帯、というものである<sup>1)</sup>。これはさしあたりの、おおまかな見通しにすぎないとはいえ、この漸移地帯上に分布すると見られる諸地点の位置特性を検討するための作業仮説として役だつと、わたくしは考える。

このような問題関心からして注目に値する事例が、「都市連合の三角形」*Städtedreieck / Stedendriehoek* という都市間政策協調地域である。1989年、ドイツのラント ノルトライン-ベストファーレン (NRW) のミュンスター、ラント ニーダーザクセン (Nds.) のオスナブリュク、ネーデルラントのレヒオ トゥウエンテのエンスヘデ、ヘンゲロ、この四市間に相互協力協定がむすばれ、「都市連合の三角形」(以下、SD と略記) 創出の目標が打ちだされた。このうちエンスヘデとヘンゲロは双子都市 *dubbelstad* として連続する単一の都市域を形成しているため、ミュンスター、オスナブリュクとならぶ一つの頂点とみなされて、「三角形」という呼称が採用されたのである。

この協定の目的は、「一つの新しいヨーロッパ内地域の形成のための前提条件および単一の経済・生活空間としての輪郭を生み出すことにあった。」(I-1. この数値については 1 (3) を参照) それは、1993年のEC市場統合を控え、予想される域内地域間競争の激化に備えて、国境を挟みながらも地理的に近接した位置にある四市が、政策協調により一つの新しい

ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

図 1-1 ニーダーライン原経済圏の外縁 (漸移地帯)



注：地は WESKA1995 の附図  
Mittleuropäische Wasserstraßen.  
出所：渡辺『エウレギオ』, 522 ページ。

地域単位を創出して、地域競争力を強めようとする意図から発していた。そのための重点目標として、①空間秩序の調整を前提とする中心地点連合 *Zentrenverband* の形成、②単一の経済空間 *ein einheitlicher Wirtschaftsraum* としての SD の輪郭を明確にするために、地区行政当局間の経済振興策の調整、研究・技術移転の組織化、グローナオ *Gronau* を本拠とする *EUREGIO* の労働市場政策の協調支援、③ SD の交通の便と位置の優位を今後とも保証するための交通基盤開発の協調、④文化・スポーツ・観光分野における協力、以上であった。なかでも③が SD 空間政策の鍵と見られていた。(I 1-2, 4) それは、SD が EC 市場統合により全ヨーロッパの東西軸としての意義を得るはずのラントスタト—ベルリン（中・東ヨーロッパ正面入口）軸上に位置するばかりか、ラントスタト、ルール地域というヨーロッパ最大級の経済中心地域に挟まれ、さらにルール地域—ハンブルク（スカンディナヴィアへの正面入口）南北軸上にも位置していることに照らし、この「位置の優位」を四市の共同歩調により一層強化しようとする戦略から発するものであった。

それだけではない。1989 年当時、ミュンスター、オスナブリュクはまだ *EUREGIO* に加盟していなかった。したがって、これはネーデルラント側域のエンズヘーヘンゲロ接続都市を唯一の上位中心地点とする単芯構造であった。他方、この時点までにドイツ・ネーデルラント国境地域には五エウレギオがすでに出そろい、しかも *EUREGIO* の南隣の *ERW* は後発でありながら、KAN およびデュースブルクという二つの上位中心地点を具え、*EUREGIO* の強力な競争相手に成長していた。おなじく接続都市である KAN は、エンズヘーヘンゲロの 1.3 倍の人口を擁し、しかもデュースブルクは別格の巨大都市である。かかるエウレギオ間競争がすでに発生している状況のもとで、このままでは *EUREGIO* が最古のエウレギオとして「ヨーロッパ国境地域協会」(AGEG) で主導的地位を維持することが難しくなるだろう。国境地域組織間競争における *EUREGIO* のかかる危機意識が、SD 形成を *EUREGIO* 域拡大に向かうための適的回路という判断を生んだことも、十分に推測できる。とはいえ、この動機には根本的な矛盾がひそんでいた。前述のように SD は明示的に新しい一つの地域の創出をめざすものであり、これは *EUREGIO* の理念と異なるからである。というのも、*EUREGIO* は国境を挟む新しい行政区域の形成を旨とするのではなく、あくまで国境両側の行政区域（会議所管区もふくむ）間の相互協力の仲介者の役割に徹することを、自らに課してきたからである。*EUREGIO* が SD に相乗りして圏域拡大を図ることは、この禁欲を破る行動と言わざるをえない。

さらにまた、エンズヘーヘンゲロの立場からすれば、別の解釈をほどこすことも可能であろう。すなわち、SD は、当時 *EUREGIO* 内で唯一の上位中心地点であったエンズヘーヘンゲロがドイツ側の上位中心地点ミュンスター、オスナブリュクと連携することにより、ネーデルラント東部に西部のラントスタトから相対的に自立した、一つの都市間ネットワークを形成しようとする試みであった、と。この解釈は、エンズヘーヘンゲロが西のラント

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

スタトへ向かうベクトルが、東のドイツ方へ向かうベクトルによりある程度減殺されている可能性へ眼を向けさせる。エンスヘデ-ヘンゲロにひそむ両ベクトルの逆方向性は、漸移地帯上に位置することの反映とみることができるからである。ちなみに、1996年1月11日に *EUREGIO-Forum* が発足して、ミュンスター、オスナブリュクがこれの構成員になった。これは両市が *EUREGIO* に加盟するための第一段階になった。(Arbeitsdokumente, 9, 15, 30, 102 ページ)

ところで、SD 形成はNRUW 内部に一つの新しい空間政策地域を創出することを意味する。原経済圏が資本制産業編成の不断の変動の過程で、内部の部分地域のたえざる生成、消滅を繰り返すことは理論的に前提されている。それにも拘わらず、原経済圏の外縁である漸移地帯の関係位置が長期的に安定していることを例証するためには、SD 四市のなかで、漸移地帯上に位置するとみなされるエンスヘデ-ヘンゲロおよびオスナブリュクに焦点を合わせれば十分であるのかもしれない。とはいえ、本稿は、この三市と異なりNRUW の中核部を直接に取りかこむ周域に位置するとみられるミュンスターも、分析対象にふくめることにする。ミュンスターと他の三市との間に有意の相違が見いだされるならば、それは、三市が漸移地帯上に位置することの例証となりうるからだ。

## (2) 漸移地帯の概念

ここで漸移地帯の概念規定をあらためて明示しておきたい。原経済圏は理念型として措定された方法概念である。これの模式図は、①中核 *Kerngebiet*、②周域 *Umkreis*、③外縁 *Randzone*、から成る同心円の三層空間として措定されている。外縁は線ではなく、相当の幅をもつ帯である。また、中核-外縁関係は社会的落差として現象する中心 *Zentrum*-辺境 *Peripherie* 関係ではなく、中核の引力がおよぶ範囲を示す地理的位置関係である。外縁は、原経済圏が隣接の原経済圏および孤立大都市圏の外縁に接する、またはこれに重なる漸移地帯 *Übergangszone* として現象する。本稿では外縁のこの現象形態に着目して、基本的に漸移地帯の用語を使うことにする。

原経済圏およびこれの派生形態である孤立大都市圏 *Solitärer Großstadtraum* は、産業革命の空間形成作用により析出した資本制経済に固有な空間単位であり、近代「ドイツ」の経済地域編成を歴史的素材として理念化されたものである。原経済圏は相互に作用をおよぼしあわない自己完結的地域単位ではなく、他の原経済圏や孤立大都市圏との相互依存関係のなかで関係位置の安定性をたもつ、一連の地域群の構成単位として措定されている。孤立大都市圏もその関係位置の点在性のゆえに「孤立」*solitär* の様相を呈するのであって、機能上は原経済圏以上に外部空間に開かれた地域単位である。

原経済圏の素材を提供した「ドイツ」が大陸部ヨーロッパの中央部に位置し、現在のBRDが(ロシアを除けば)ヨーロッパで最多の九カ国と隣接していることからして、いき

おい原経済圏概念はドイツの隣接諸国にも適用できることが想定されている。したがって、このドイツ・モデルは、西ヨーロッパ全域に適用されうる方法的可能性をひそませている。18 世紀後半に始まる連鎖反動的な産業革命の生起により形成された、類としての資本制西ヨーロッパの経済空間編成単位として、原経済圏および孤立大都市圏は構想されたのだ。それは、「地域のヨーロッパ」を標榜する EU の地域単位が、原経済圏および孤立大都市圏に収斂したとき、はじめて EU は超国家的経済空間として安定した地域編成にいたることを暗示している。西ヨーロッパ経済圏という最高次の地域的枠組みのなかで、相互依存関係にある各原経済圏にはたらくベクトルの均衡が、また、この均衡を補強する孤立大都市圏の空間作用が、原経済圏間の安定した位置関係を再生産しているからである。その際、各原経済圏の対外関係のための触手または吸盤として機能するのが、漸移地帯上に位置する諸地点にほかならない。よって、この諸地点の空間作用の検討により、これが漸移地帯上に位置することを間接的に証明できるであろう。それでは、漸移地帯上に位置する地点の空間作用はどのような徴表から見てとることができるのか。以下、三つが挙げられる。

#### ① 自律性 *Eigengesetzlichkeit*

原経済圏の中核は、歴史的産業連関の不断の動態の震源地であり、変形、伸縮してやむことがない。中核の空間変動を大幅に吸収するのが周域であるが、吸収しきれないとき周域自体もまた、変形、伸縮する。よって周域を包む外縁にもこの空間動態がおよび、これが中核から外縁にはたらく引力として作用する。とはいえ、その引力は限界値近くまで減衰しており、しかも外縁は、隣接する複数の原経済圏の各中核がおよぼす引力が均衡する漸移地帯であるために、ここに立地する地点には、中核に対して比較的自律的な産業動態を展開する余地が生まれる。とはいえ、外縁上の地点の産業動態にともなう局地的経済圏の膨張は、複数の原経済圏の各中核からの引力により制動がかけられ、一定範囲を超えることがない。したがって、漸移地帯上の局地的産業編成もまた不断の変動過程にあるにも拘わらず、関係位置と範囲が安定した諸地点の集積が外縁の位置の安定性を生みだすことになる。

#### ② 中間地性 *Zwischenörtlichkeit*

上述のように、漸移地帯は隣接する複数の原経済圏の外縁上に、または原経済圏と孤立大都市圏との隙間に位置するため、それぞれの中核からの引力の均衡点にある。このゆえに、漸移地帯上に位置する地点のベクトルには、逆向きのまたは異なる向きへの多方向性が認められる。これらが減殺しあうと、漸移地帯の無指向性として現れる。

#### ③ 結節性 *Knotenformigkeit*

原経済圏が隣接の原経済圏もしくは孤立大都市圏と接合する際に、または第三の原経済圏

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

および孤立大都市圏が相互に結合するとき、漸移地帯は交通路として、漸移地帯上の地点は交通ネットワークの結節点として、それぞれ機能する。その意味で、孤立大都市圏と同様の機能をはたらかせる。よって、漸移地帯上の小都市圏は、原経済圏の引力圏にとらえられた未成の孤立都市圏ということもできよう。

以上、自律性、中間地性、結節性の三つが漸移地帯上に位置する地点の地理的属性と考えられる。そこで、以下のSD分析では、この三つの基準に照らしながら検討を進めることにする。

### (3) 利用資料

本稿で利用する主な資料は、*Städtedreieck Enschede / Hengelo - Münster - Osnabrück Rahmenbedingungen, Entwicklungschancen und Gestaltungsmöglichkeiten, I, II* (1993) である。1991年10月に四市はそれぞれの管轄当局の承認をえたうえで、「SD研究班」*Forschungsgruppe Städtedreieck* に提言書作成を委嘱した。(I-2) これを受けて、ミュンスターおよびオスナブリュク両市の上級市主事 *Oberstadtdirektor* の共同編集により作成されたのが、本資料である。執筆にあたったのは、トゥウエンテ大学行政学・土木技術・経営学部 *Faculteit voor Bestuurskunde, Civiele Technologie & Management*、ミュンスター大学定住・住宅制度研究所 *Institut für Siedlungs- und Wohnungswesen*、オスナブリュク大学地理学部門 *Fachgebiet Geographie* である。ネーデルラント語版は、エンスヘデ、ヘンゲロ両市の編集により、同時に作成されている。本資料は二部構成をとり、Iが提言 *Empfehlungen*、IIが基礎条件 *Grundlagen* である。本稿の問題関心からして、重要なのは提言の根拠となる現状分析の結果をまとめたIIなので、これを主たる利用資料とする。

なお、当資料を補完するものとして以下二点の文書を利用する。一つは、1996年3月15日にミュンスターで開催された第二回・四市市長・上級市主事会議の議事録、*Treffen der Räte im Städtedreieck Enschede/Hengelo, Münster, Osnabrück am 15. März 1996 in Münster Arbeitsdokumente*, September 1996 (以下、*Arbeitsdokumente* と略記) である。これは、独・蘭二カ国語で書かれている。もう一つは、この会議に合わせて作成されたとみられる冊子、*Das Städtedreieck Chancen der Gemeinsamkeit im vereinten Europa*, März 1996 (以下、*Broschüre* と略記) である。これは独・蘭・英・仏四カ国語で書かれている。

煩を避けるため、すでにそうしてきたように、引用ページを文中のかっこ内に注記する<sup>2)</sup>。

## 2 SDの成立過程と組織

### (1) 成立過程

SDの成立過程について、1996年のミュンスター会議でエンスヘデ市長マンス (Burge-

meester J.H.H.Mans) が挨拶のなかで、以下のように述べている。1988 年ネーデルラント政府が公表した「空間秩序にかかる特別四次文書」*Vierde nota over de ruimtelijke ordening extra* (VINEX) により、エンスヘデ・ヘンゲロが「一つの都市的結節点」*een stedelijk knooppunt* に指定された。これを受けて両市は諮問委員会を設置して、今後の空間戦略策定を委託した。1989 年当委員会が提出した「共同ならばもっと良く」“*Beter samen*” と題する答申書にもとづき、エンスヘデ・ヘンゲロは同年中にミュンスター・オスナブリュク両市へ協力組織の形成を呼びかけた。その結果、共同文書「都市三角形エンスヘデ・ヘンゲロ-ミュンスター-オスナブリュクの協力にかかる起点と展望」“*Ausgangspunkte und Aussichten in Bezug auf die Zusammenarbeit im Städtedreieck Enschede/Hengelo-Münster-Osnabrück*”, いわゆる「原則宣言」*Grundsatzserklärung* の起草にいたり、これを 1990 年初までに四市すべてが承認した。これの主目的は、「ヨーロッパ水準の一つの新しい経済的・文化的単位を実現するための SD の開発」“*Die Entwicklung des Städtedreiecks zur Realisierung einer neuen wirtschaftlichen und kulturellen Einheit auf europäischer Ebene*” にあった。引きつづき四市は、トゥウェンテ、ミュンスター、オスナブリュクの三大学に具体的な組織・事業計画案の作成を依頼し、これの提言書にもとづき現行組織の形成にいたった。(Arbeitsdokumente, 26-28, 100-101 ページ) SD 結成がネーデルラント側の主導によるものであることは、ミュンスター市上級市長テュンス (Oberbürgermeisterin Marion Tüns) も明言している。(同上, 8 ページ)

## (2) SD の組織

SD の組織は三階層からなる。

- ①最高会議 *Spitzengespräch / bestuurlijk overleg* : 最高意思決定機関。エンスヘデ・ヘンゲロ各市長およびミュンスター・オスナブリュク各上級市主事の四名から構成され、年に数回会議を開く。
- ②調整委員会 *Koördineringsgespräch / coördinatie groep* : 各市当局から 1 名ずつ指名され、最高会議の準備にあたり、常時情報交換をおこなう。
- ③運営委員会 *Arbeitskreis / stuurgroep* : 四市の専門職員、ベツィルク・プロフィンシ、EUREGIO、商工会議所の代表者から成る。二部に分かれ、運営委員会 I は二つの作業部会 *Arbeitsgruppe / werkgroep* に分かれ、それぞれ「空間秩序・交通」および「経済・労働力市場・技術振興」を担当分野とする。運営委員会 II は、五つの作業部会に分かれ、それぞれ、「教育」、「文化」、「スポーツ」、「観光」「若者・社会問題」を担当する。ちなみに「社会問題」の各国語表現は、*Soziales, maatschappelijke vraagstukken, social issues, affaires sociales* である。( Broschüre, 18-19, 36-37, 54, 72 ページ)

### 3 空間秩序の枠組みにおける SD 三都市圏の位置づけ

『提言書』は、まずドイツ・ネーデルラント両国の空間秩序政策のなかで、SD 四市がどのように位置づけられているかを検討する。

#### (1) ネーデルラント

2 (1) で言及した、ネーデルラント住宅政策・空間秩序・環境省 *Ministerie van Volkshuisvesting, Ruimtelijke Ordening en Milieubeheer* が 1988 年に公表した「四次空間秩序文書」は、2015 年までの空間秩序原則として、1977 年の三次報告と異なり、もはやネーデルラント内部の地域間均衡を図る分散化政策ではなく、国際的枠組のなかでネーデルラント経済の維持と強化を目標として掲げたという。すなわち、それまではラントスタットの過密是正に重点が置かれてきたのに対して、いまや主港 *main port* であるロテルダム-エーロポールトおよびスヒプホル、ならびに分散の主都 *decentrale metropolen* であるアムステルダム、デンハーフ、ロテルダムに国際的都市集積風土のもとでの経済立地として重点が置かれるようになったという。(II 27)

これは、BRD の地域政策原則が地域間均衡を目標とするのに対して、ネーデルラントでは、各地域の固有な資源（関係位置そのものもふくむ）の最適利用を目標とすることにほかならない。政策空間理念における両国の相違、一円的・等質的空間と網状・点的空間との相違が浮かびあがる。とはいえ、ネーデルラントの空間秩序政策が、かならずしも各地域の自助努力に任せきりの自由放任政策というわけではなかった。プロフィンシ オーフエルエイセル *Provincie Overijssel* の北・東部は国による振興政策対象地域とされ、よって、エンスヘデ-ヘンゲロの企業は「投資優遇規則」(IPR) *Investingpremieregeling* の適用申請が可能であった。1991 年まで、エンスヘデ-ヘンゲロは既存企業の拡大投資のために 15%、企業新設・誘致のために 25% の補助を取得できた。前者は 1991 年に廃止されたが、後者は 15% に減率されたものの存続していた。さらに Prov. オーフエルエイセルに独自の「社会経済開発基金」*Social-economisch ontwikkelingsfonds* があり、加えてエンスヘデ-ヘンゲロは EC 構造基金の目的 2 の対象地域とされて、ERDF、ESF からの補助金を受けていた。(II 105)

1988 年のネーデルラント政府の空間秩序政策の方向転換からは、ラントスタットが都市集積の面で見ると地域に似てはいても、後者と同種の有機的一体性を具えた経済空間（原経済圏の中核）を形成しているとは認識されず、独立性の強い都市の並列とみなされていることが窺われる。ネーデルラントの 23 大都市の半数以上が馬蹄形につらなってラントスタットを形成し、ここに全国人口の半分近くが集住している。この馬蹄形の内側空間は「緑の心臓」*het groene hart* と呼ばれ、ネーデルラント最大の農業地帯を形成している。しかし、

この地の農業は施設園芸を主力とする輸出農業であり、周囲のラントスタトと相互補完的な都市-農村関係の形成へ向かっているわけではない。ラントスタトの都市集合の並行現象としての農地集合なのであり、内部性をもった地域を生み出す作用は働いていないとみられる。このような空間構造を再生産しながらネーデルラント内部で不均等発展を続けてきたラントスタトが、政府の政策的支援によりその成長が加速するならば、これから外された他の地域との落差の拡大が、かえって後者に遠心力を生むことが予想される。その結果、とくに東部地域をドイツ側域との関係強化に向かわせる可能性を、ネーデルラント政府がどのように評価していたかが問われるところである。

ここで興味深いのは、ラントスタトの拡大目標として、「中部ネーデルラント都市環」*Stedenring Centraalnederland* 構想が打ちだされたことである。アムステルダム、ユトレヒト、デンハーフ、ロテルダムのラントスタト諸市に加えて、ブレダ、エイントホーフエン、アルンヘム-ネイメーヘンがネーデルラントの経済的中核域を形成しているとして、とりわけサービス産業における「都市環」の立地優位をいっそう高めるために、政策資源の集中的投入を図るようになったという。この「都市環」の外側に四つの都市的結節点 *stedelijke knooppunt* として、マーストリヒト-ヘルレン、エンスヘー-ヘンゲロ、フローニンゲン、ズワレが指定された。(II 30-31) SD 四市のうちのネーデルラント側両市、エンスヘー、ヘンゲロは中央政府から「都市環」の外側に位置づけられていたのだ。ともあれ、「都市環」は「拡大ラントスタト」にほかならず、内部性をもった一体化した圏域の形成へ向かうのではなく、集合する都市の数が増えるにすぎない。

ここでトゥウェンテ内部に焦点を合わせると、都市的結節点エンスヘー-ヘンゲロとならぶもう一つの都市圏 *stadsgewest* としてアルメロ *Almelo* がある。この三市が形成する人口稠密域より下位の小定住核としてボルネ *Borne*、ウィールデン *Wierden* があり、これに準ずる局地的定住核 *kern met subregionale functie* として東部のオルデンザール *Oldenzaal*、西部のネイフェルダール-ヘレンドールン *Nijverdal-Hellendoorn* が挙げられている。これらの間に村落的性格をもつ小定住核が点在しているという。トゥウェンテ東部に対しては、村落的定住・空間構造の維持が、ネーデルラントの空間秩序政策として打ちだされていたのだ。(II-31)

ネーデルラントの空間秩序観念にかかる以上の検討から、拡大ラントスタトに政策資源を集中投入し、その外部に対しては自由放任と言えないまでも原則として自助努力に任せるといふ、中央政府の空間政策の二重基準を否みがたい。これは、かかる政策作用から比較的自由なトゥウェンテの動態の自律性が、かえって見えやすくなるであろうとの期待を生む。

## (2) ドイツ

それでは、ミュンスター、オスナブリュク両市の連邦、ラントによる空間政策上の位置づ

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

けはどのようなものであったか。ドイツで連邦政府による地域経済振興政策の最重要な手段は、1969年に始まる「地域経済の構造改善のための共同任務」(GRW) *Gemeinschaftsaufgabe Verbesserung der regionalen Wirtschaftsstruktur* である。しかし、両市とも振興政策対象地域に入っていなかった。(II 105)

それぞれ「空間秩序地域」としてのミュンスターラント、オスナブリュク域は、「人口集中開始地域」*Region mit Verdichtungsansätzen* という定住構造上の空間類型に組み入れられている。これは、外部からの支援なしに自力発展が可能な地域の含意である。オスナブリュクの(部分的にはミュンスターの)周辺であるエムスラント *Emsland* およびグラーフシャフト ベントハイム *Grafschaft Bentheim* の両ラントクライス (Lkr.) は、「人口希薄で、辺境に位置する農村的地域」の類型の規定をうけていた。(II-28) SD の四市はいずれも中央(連邦)政府からの空間的助成政策の対象から外され、自助努力に任されている点で共通していたのだ。

ただ、ドイツではラントが空間政策で強大な権限を具えているので、これを考慮する必要がある。『提言書』はまず、中心地点 *Zentralort* 概念がラントにより異なることを指摘する。NRW では中心地点が、下位 *grund*、中位 *mittel*、上位 *ober* の三水準に区分され、さらに給養人口により11階層に細分される。ミュンスター市は120万人の人口を擁する二級上位中心地点とされ、農村地帯 *ländliche Zonen* に囲まれた孤立人口稠密区域 *solitäres Verdichtungsgebiet* として、19の中位中心地点を包摂し、加えて二つの中位中心地点を部分的に包摂していると、規定されていた。ちなみに、*Broschüre* はミュンスター市を「150万人の地域の事務室」*Schreibtisch der Region* と呼んでいる。(同、79ページ)

また、NRW のラント開発計画 I / II (1979) によれば、開発拠点 *Entwicklungsschwerpunkt* を相互に結ぶ開発軸 *Entwicklungsschwerpunkt* が、一～三級 *Ordnung* に分けられていた。上位中心地点は、すくなくとも1本ずつの一級開発軸(広域高速交通のための鉄道および道路)沿いにあるべきとされる。ミュンスターはドルトムント—ミュンスター—オスナブリュク—ブレーメン軸 (BAB 1, DB100) 上にあり、もう一本の一級開発軸ミュンスター—デュルメン *Dülmen*—ボーフム (BAB 43) の起(終)点である。さらに、ミュンスターを起点にする二級開発軸(中位中心地点間または上位・中位中心地点間)が、西部のコースフェルト *Coesfeld*、東部のパーレンドルフ *Warendorf*・ギュータスロー *Gütersloh*、北部のグレーフェン *Greven*・エムスデテン *Emsdetten* 經由ライネ *Rheine* とむすんでいる。このほか、シュタインフルト *Steinfurt*—グローナオ *Gronau* 經由エンスヘデへ向かう開発軸は、国境を越えて二つの上位中心地点をむすぶにも拘わらず、二級と規定されていた。(II 28-29)

以上から、ミュンスターが二東の一級開発軸によりルール地域と直結している一方で、オスナブリュクとは単軸で、エンスヘデとは二級軸でつながるにすぎないことが判る。ミュンスターが北方のSD両市へ向かうベクトルよりも南方のルール地域へ向かうベクトルがより

強いことが浮かびあがり、これは NRW 内におけるミュンスターの位置づけのための有力な手がかりとなる。

他方で Nds. のラント空間秩序法における中心地点構成は、三階層に分れるだけで、NRW よりいたって単純である。この三階層のうち、上・中位中心地点がラント計画当局の管轄下に置かれるのに対して、下位中心地点とゲマインデの開発任務を管轄するのは、各地区計画当局である。オスナブリュクは Nds. の七つの上位中心地点の一つとして、一つの秩序空間の核をなしている。これを構成するのは、ブラムシェ *Bramsche*、バレンホルスト *Wallenhorst*、ベルム *Belm*、ハスベルゲン *Hasbergen*、ハーゲン アム トイトブルガーバルト *Hagen am Teutoburger Wald*、ゲオルクスマリーエンヒュテ *Georgsmarienhütte*、バート イーブルク *Bad Iburg*、ヒルター *Hilter a. T. W.*、ビセンドルフ *Bissendorf*、メレ *Melle*、以上の小都市である。(II-29)

オスナブリュク圏の中位中心地点は、ブラムシェ、ゲオルクスマリーエンヒュテ、メレの三市（狭義の稠密域 *engerer Verflechtungsbereich*）およびクパーケンブリュク *Quakenbrück*、メペン *Meppen*、リンゲン *Lingen*、ノルトホルン *Nordhorn* の四市（広義の稠密域 *weiterer Verflechtungsbereich*）である。(II-30)

NRW と異なり Nds. には交通軸の規定がないが、1982 年にエムスラントを南北に縦断する BAB 31 の新設が緊急課題として認定され、工事が進捗していた。また、エムスラントを東西に横断する BAB 30 がネーデルラント国境まで延伸し、1992 年にネーデルラント側の A 1 と接続して、西ヨーロッパ長距離交通の東西軸の整備が進んでいた。1990 年代初、NRW の北部漸移地帯は、西ヨーロッパ横断交通路としての発展可能性に眼を向けはじめていたのである。

## 4 四市の経済構造

### (1) ミュンスター

#### ① 人口構造

ミュンスター市は人口は約 28 万人（1991 年）をかかえ、ミュンスターラント唯一の上位中心地点である。その圏域 *Einzugsbereich* の人口は前述のように 120 万人に達するが、その人口密度は NRW 平均の 1/2 にすぎず、農村的性格が強い。ミュンスター周辺の中位中心地点はライネ（7 万人）、ボホルト *Bocholt*（6 万 8000 人）、デュルメン（4 万人）、バーレンドルフ（3 万 5000 人）、コースフェルト（3 万 3000 人）である。近隣の上位中心地点は、東北方のオスナブリュク、東方のビーレフェルト、西北方のエンスヘーヘンゲロ、南方のドルトムントで、それぞれ 60~80 km 離れており、ミュンスター市は孤立性が比較的強い。

ミュンスター市の孤立性は、これが「労働市場地域ミュンスターラント」の中核として卓

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

越した地位を占めることにも表れている。図 4-1 に示されるように、通勤・通学者の居住範囲は、オスナブリュク域から Nds. 西南部（エムスラント、グラーフシャフト ベントハイム）にまでおよぶ。

人口動態では、ミュンスター市から周辺への企業移転がつづき、これにともない、市域にくらべて周辺域の人口増が目だつと指摘されている。1970～1987 年に市内の雇用増 28291 人に対して、市内への通勤者増が 28791 人でほぼ等しい。1970 年にミュンスター市内の雇用に占める市外からの通勤者の比率は 16.8% だったのが、1987 年には 33.5% に倍増している。通勤・通学者は 62851 人（うち通勤者が 76.6%）で、この通勤者比率は NRW ではボン、デュセルドルフ、レバークーゼンに次いだという。（II 33, 36）

### ② 就業構造

ミュンスター市周辺のラントクライスでは製造業が 45% を占めていたのに対して、ミュンスター市ではこれは 16% にとどまり、三次産業部門が 76% を占めていた。これの主な業種は、商業、銀行・保険業、各種コンサルタンシ、公的サービス部門であった。ミュンスター市とラントクライスの就業構造の対照的相違に、当市の中心地点機能がよく表れている。（表 4-1 参照）

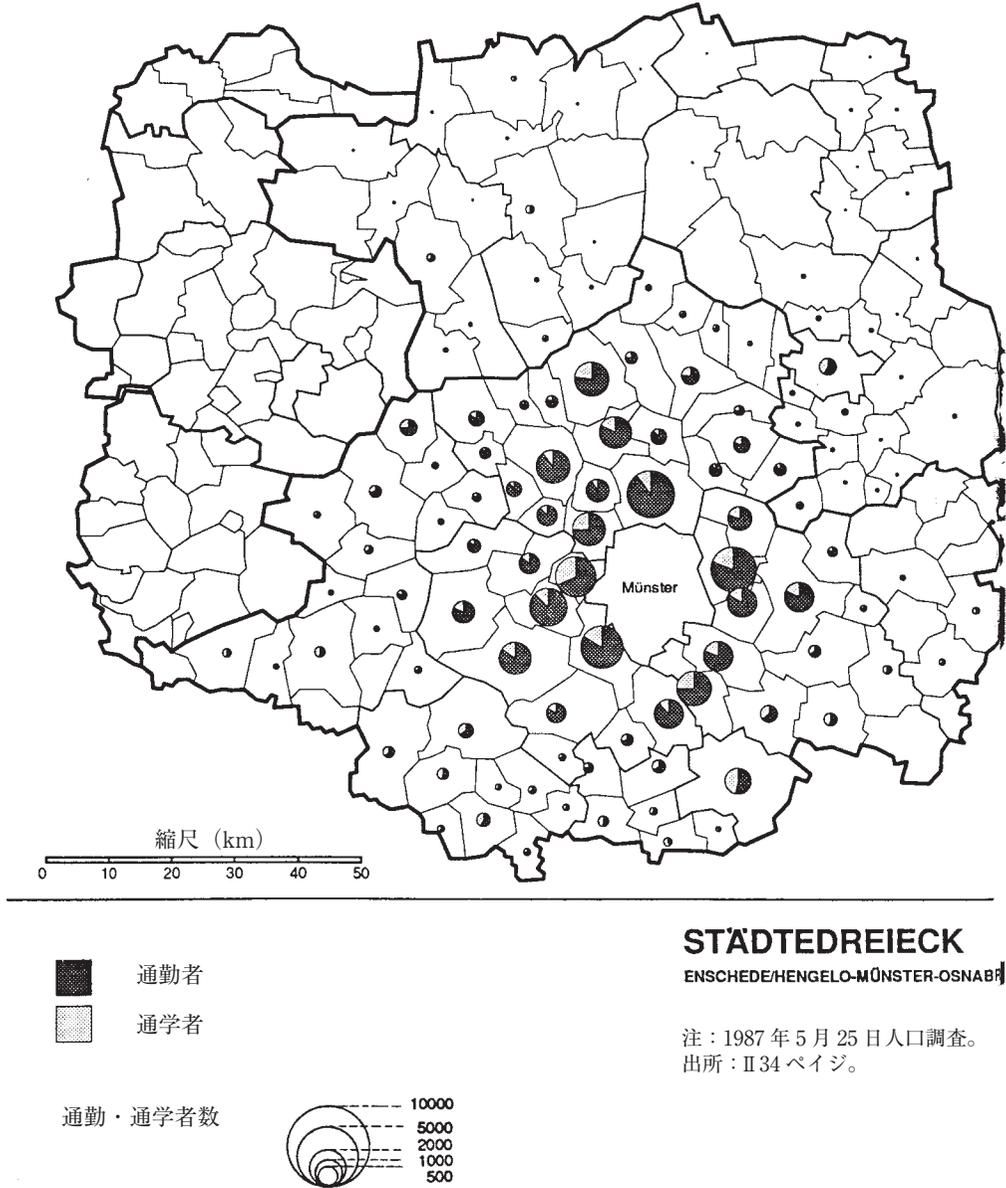
1979～1990 年のミュンスターラントの雇用は、総じて建設業と社会保険業をのぞき、BRD 平均を上回る成長をとげたという。とりわけ製造業と商業が大幅な伸びを示し、前者では、化学・合成樹脂、食品・嗜好品、投資財の各業種が目だった。かくしてミュンスターラントは、かつて当地一円にひろがっていた繊維産業の衰退の穴を十分に埋めたと、『提言書』は評価している。他方で、ミュンスター市の 1978～1990 年の雇用増大の 92% がサービス部門によるものであった。なお、ミュンスターラント製造業は中小企業性を具え、したがって雇用増大効果が大企業より大きいため、ミュンスターラントの着実な経済成長を可能にしたと、『提言書』と指摘している。（II 37-38）

上位中心地点としてのミュンスター市に金融・サービス業が集積する一方で、周辺のミュンスターラントが繊維産業の中小企業性の遺産を活かしながら新しい製造業編成に転換しえたことは、ミュンスターラントの弱からぬ産業的自律性を示すもので、その限りで漸移地帯上の位置特性をこの地も具えていることになる。NRW の周域に位置しながら、漸移地帯上のオスナブリュク、エンスヘーデ-ヘンゲロと位置特性をある程度共有していることが、SD 形成を可能にする条件の一つであると言ってよかろう。

### ③ 交通基盤

ミュンスターラントの交通基盤は、南北方向に高度に開発されていた。前述のように、道路では BAB 1（ハンザ線）、BAB 43（ミュンスター—ブパータール）、A 31（エムスラント

図 4-1 ミュンスター市へ向かう通勤・通学者



線), これに加えて数本の DB 南北路線が走り, ドルトムントーエムス運河 (DEK) も水運の南北軸である。他方で, 東西方向は不十分で, ミュンスターラント北部を横断するのが, BAB 30 (エンスヘデーヘンゲローオスナブリュク), アムステルダムーベルリン鉄道, 南部を横断するのが, BAB 2 (オーバーハオゼンーハノーファー), ケルンーハノーファー間鉄道路線であった。しかし, ミュンスター市とビーレフェルトおよび「オストベストファー

表 4-1 経済部門別就業者構成比

|            | EN/HE | MS   | OS   |
|------------|-------|------|------|
| 農林業        | 0.5   | 1.1  | 0.3  |
| エネルギー・水・鉱業 | 0.6   | 1.8  | 1.1  |
| 製造業        | 29.6  | 16.1 | 29.1 |
| 建設業        | 6.9   | 5.1  | 4.2  |
| 商業         | 13.2  | 15   | 18.9 |
| 交通・通信業     | 5.2   | 4    | 8.2  |
| 金融・保険業     | 1.8   | 10   | 3.7  |
| サービス業      | 9.6   | 30.5 | 23.5 |
| 非営利組織      | 26    | 5.8  | 3.1  |
| 地区公共団体等    | 6.6   | 10.6 | 7.9  |
| 合計         | 100   | 100  | 100  |

注：1) EN/HE：エンスヘデ・ヘングロ，MS：ミュンスター，OS：オスナブリュク

2) EN/HE は 1992 年，MS, OS は 1991 年

出所：II 56, Tab. 2

レン経済地域」*Ostwestfälischer Wirtschaftsraum*（この用語法は、ビーレフェルトを中心地点とする圏域が、いわばミュンスターラントに匹敵する規模の経済地域を形成しているとの認識を洩らす）との道路・鉄道接続が不十分であり、エンスヘデーミュンスターをむすぶ B 54 も当時は未完成であった。（II 39）

前述のように、総じて農村の性格の比較的つよいミュンスターラントは、ルール地域の北側にひろがり、NRUW の中核をなすルール地域への食糧供給基地として機能する一方で、これを北海に臨むハンブルク、ブレーメン、エムデン等の海港都市にむすぶ通路としても機能し、ルール地域へ指向するベクトルの卓越を示す。これに対して、エンスヘデーヘングローミュンスター間の交通基盤の不備は、ルール地域のネーデルラント北部へ向かうベクトルの弱さに規定されているとみることができよう。前述のように、ミュンスターラントの産業的自律性は比較的強いとはいえ、このベクトルの他律性は、この地が漸移地帯ではなく周域に位置すると見ることの一つの根拠になりうる。

## (2) オスナブリュク

### ① 地勢

オスナブリュクはミュンスターの東北、直線距離にして 50 km ほどの、ハーゼ *Hase* 川畔に位置している。周辺は、西北から東南へ向かって並行するビーエンゲビルゲ *Wiehengebirge* とトイトブルガーバルトの両山地に挟まれたオスナブリュクラーント *Osnabrücker Land* を形成する。オスナブリュクは旧オスナブリュク司教領の主都であったが、ハンザ都

市として事実上、ライヒ直属都市としての資格を具えていた。1803年、オスナブリュク司教領のハノーファー領編入にともない、オスナブリュク市もハノーファー領になり、これ以降、プロイセン領を経て、ニーダーザクセン領として今日にいたる<sup>3)</sup>。SDがネーデルラント、NRW、Nds.三国(ラント)の境界を越える都市連合であることを、あらためて確認しておこう。ただ地勢からすれば、オスナブリュクはミュンスターと同じくエムス河流域に位置する。ハーゼ川は北流して、メペんでエムス河に合流するからだ。

1972年のNds.の行政改革により、オスナブリュク市はレギールングスベツィルク(RB)庁所在地としての地位を失った。それまで、RBオスナブリュクには、現行のオスナブリュク市、Lkr.オスナブリュク(旧オスナブリュク、メレ、ピトラーゲ *Wittlage*、ベルゼンブリュク *Bersenbrück* 各クライス)、エムスラント(旧リンゲン *Lingen*、メペン、アシェンドルフ-ヒムリング *Aschendorf-Himmling*、パーベンブルク *Papenburg* の各クライス)、グラーフシャフト ベントハイムが属していた。改革後は、オルデンブルクに所在するベツィルク ベーザー-エムス庁の学校教育部門と経済振興局がオスナブリュク市に置かれているだけである。1991年の人口は165143人であった。

行政上の中核性を奪われた代償が、1992年の旧師範学校のオスナブリュク大学への昇格であった。SDの創設はオスナブリュク大学新設と相前後しており、本『提言書』は新大学の最初の業績の一つとすべきものである。当時学生数11590名、教職員数1800名で、ドイツでは中規模大学であるが、市にとっては有数の事業所であった。このほかにも、オスナブリュク単科大学に4300名の学生が在籍していた。(II 40-41)

以上から、三点を指摘できる。まず、Nds.の行政改革におけるオスナブリュク市の「格下げ」から、Nds.政府の空間政策の姿勢を読みとられることである。すなわち、ラント首都ハノーファーから見て、エムス河流域であるオスナブリュクをふくむNds.西部がないがしろにされ、Nds.中央部を南北に縦断するベーザー河流域に政策資源を集中投入しようとする空間政策である。これは、Nds.、NRW両ラントの境界に位置するオスナブリュクの中間地点性を強める効果を生む。

第二に、空間秩序政策におけるかかる重点地域選択方式は、ネーデルラント政府のラントスタト重視政策と照応することである。この面において、Nds.はネーデルラントと共通し、NRWとは一線を画するといえることができよう。それはオスナブリュクとエンスヘデ・ヘンゲロとの位置の親和性の反映でもあろう。

第三は、市の定住人口の10%を占める学生・教職員をかかえる両大学の存在が、オスナブリュク市にとってもつ意義の大きさである。総じて、ドイツにおける空間秩序政策上の戦略的投資分野が交通とならんで大学であることは、大学が学術情報のネットワークの結節点、すなわち「知的交通路」の交点として作用する機能を重視するからであらう。オスナブリュク市は行政上の地位をいちじるしく低下したとはいえ、大学の創設により、知的空間ベクト

ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

ルの多方位性を獲得するにいたったと言えよう。

## ② 産業構造

オスナブリュク域の工業化はミュンスターラントと同じく、19世紀半に始まった。ただし、後者が繊維工業を主導部門としたのに対して、前者のそれは重工業であった。オスナブリュク市近郊ピースベルク *Piesberg* で産出する鉄鉱石、石炭を原料基盤とする製鉄業、鉄加工業が発達し、クレクナー *Klöckner Werke AG*、ゲオルクスマリーエンベルケ *Georgsmarienwerke*、カルマン *Karmann GmbH*、電線・金属製作所グーテホフヌングスヒュテ *Kabel und Metallwerke Gutehoffnungshütte* 等の重工業企業が立地した。この重工業化を支えたのが、ハノーファー西部鉄道の開通 (1847年) とミュンスター—オスナブリュク間鉄道の開通 (1871年) であった。前者は1856年ミュンスター—エムデン間鉄道の開通と同時にこれと接続し、オスナブリュクのエムス河口へのベクトルを強める効果を生んだ。1866年以降プロイセン王国に *Prov.* ハノーファーとして編入される前の1850年代までは、ハノーファー王国は西方への勢力伸長を狙っていたのだ。同国西部とミュンスターラントとの経済空間的連続性はこれらの鉄道路線により生みだされたのである。(II 40)

19世紀半以来重工業に刻印されてきたオスナブリュク圏の産業構造は、1980年代に一変した。鉄鋼業、鉄加工業が構造調整を余儀なくされ、相当の成長を見せた繊維工業も衰退した。この過程で、1970年から1984年にかけて1400人を雇用する約20企業が周辺ゲマインデへ移転し、そのゲマインデの半数はNRWに属したという。(II 42) これはオスナブリュクにもNRUWの中核からの引力がおよんでいること、したがって、当市がNRUWの漸移地帯上に位置することの例証と解せられる。

1992年時点で、オスナブリュク市内で約120の製造業企業と大規模手工業が、自動車製造、製紙、金属工業の分野で2万人弱を雇用しており、オスナブリュクはミュンスターと異なり、工業都市の相貌を当時なお保持していた。とはいえ、この間の産業構造変動はサービス産業、とりわけ「中心地点志向性」の強い分野の拡大により進展した。サービス産業における被用者数は、1978年の57%から1988年の64%に上昇し、そのため、オスナブリュクはNds.のなかで、ハノーファー (64.2%)、ブラオンシュバイク (61.6%) にならぶサービス産業都市に変容し、製造業における5000人の雇用喪失を埋めることができたという。(II 42) オスナブリュクが産業転換に成功し地域衰退から免れたことは、当市がミュンスター、オルデンプルクにならぶベストファーレン—西部ニーダーザクセンの買物中心地であることにも表れていた。旧RBオスナブリュク管区とほぼ重なるオスナブリュク—エムスラント商工会議所管区で、オスナブリュク市の小売業売上高は卓越していたという。(II 41)

オスナブリュク市の製造業就業者数が30%を割った一方で、Lkr. オスナブリュクでは、雇用の半分を製造業が生みだし、とくに同クライスの南部に製造業が集中していた。ゲオル

クスマリーエンヒュテの製鉄業は不振に陥っていたものの、これを補うように金属・機械、消費財、食品・嗜好品、土石の各製造業がひしめいていた。1992年のオスナブリュク-エムスラント商工会議所の発表によると、1981年以来Lkr. オスナブリュクで18000人弱の雇用が生まれ、その内訳は、製造業7750人、商業2600人、その他のサービス産業（法務・経営・マーケティング・コンサルタンシ、ソフトウェア開発、技術顧問）5000人、輸送業970人、であった。ラントクライス全域の25.7%増に対して市内は6.9%増にとどまり、ラントクライスの高成長ぶりが目だった。しかも、製造業が雇用増の43%を占め、製造業と非製造業との均等発展が認められる。

市内外間の人口移動数について、オスナブリュクほどの市外流出はSDの他の三市に認められないという。1970~1987年に市人口が14300人、9%の減少を見せたのに対して、周辺ゲマインデは15700人、20%増であった。1980~1987年には3000人以上が隣接市外へ流出している。そのため、1987年には市内への通勤・通学者が27000人に上り、このうち80%が通勤者だったという。とはいえ、オスナブリュク市の通勤・通学圏はミュンスター市のそれほど大きくはなく、したがって、両市の通勤・通学圏は一体化するまでにはいたっていない。(II 42-43) (図4-2 参照)

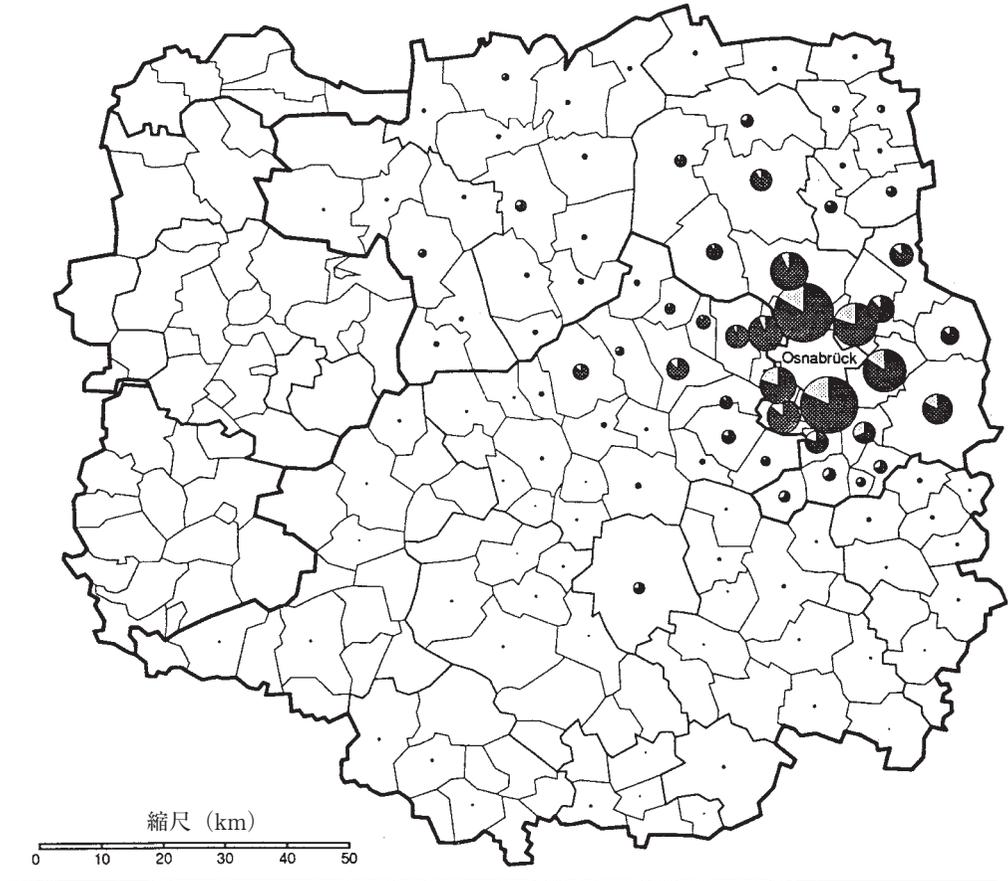
市内から市外への人口・企業異動数の大きさは、市の周辺にそれを受けいれるだけの空間的余裕があることを示し、また、市内在住人口が減っても昼間滞在人口に変わりがないとすれば、オスナブリュク市域が拡大したにすぎないことになる。それが近隣の上位中心地点圏に抵触せず実現したことは、オスナブリュク圏の関係位置の点在性を示す。しかも市域拡大が南方指向を示す、すなわちルール地域へ向かうのであれば、ここにNRUWの中核からの引力がおよんでいることを見とることができる。他方、産業転換が見せる自律的動態は、オスナブリュク圏がNRUWの漸移地帯上に位置することを示唆すると言えるであろう。

### (3) エンスヘデ-ヘンゲロ

連接都市エンスヘデ-ヘンゲロ(1991年：222800人)およびアルメロ(同：63200人)は、Prov. オーフエルエイセルのなかで比較的人口稠密な地域であるレヒオ トゥウエンテ(同：575933人)のなかでも多芯的人口集中圏を形成していた。(II 46) トゥウエンテ人口の40%がエンスヘデ-ヘンゲロに集住し、トゥウエンテの雇用の半数以上を両市が占めていた。なお、1988年、エンスヘデ対ヘンゲロの人口比は65：35、雇用比は58：42であった。トゥウエンテの就業者数に占める産業別比率は、製造業が37% (1990年。全国平均：27%)、三次産業部門が57% (全国平均：68%)で、当地はネーデルラントで工業化率が抜きんできて高い地域であった。トゥウエンテ工業の主要業種は、繊維、電子、機械、化学、木材・建材、光学の各製造業、加えるに建設業であった。(II 52)

*Broschüre* は、エンスヘデの人口は150000人、ネーデルラントで十位の都市で、ここに

図 4-2 オスナブリュク市へ向かう通勤・通学者



通勤・通学者数



### STÄDTEDECK

ENSCHEDÉ/HENGÉLO-MÜNSTER-OSNABRÜCK

注：1987年5月25日人口調査。

出所：II 44 ページ。

立地する企業として、Vredestein, Grolsch, Polaroid, Hartman Tuinmeubelen, Arbe Reisen (TUIグループ), Ericsson の名を挙げている。また、学術・高等教育機関として、トゥウエンテ大学 *de Universiteit Twente*, エンスヘデ大学 *de Hogeschool Enschede*, 航空測量・地質学国際研究所 *het Internationale Instituut voor Luftkartering en Aardkunde* (ITC), 教育開発研究所 *het Instituut voor Leerplanontwikkeling* (SLO), 美術大学 *kunstacademie*,

表 4-2 製造業における繊維・衣料部門構成比

|       | 1981 |      |      | 1990 |      |      |
|-------|------|------|------|------|------|------|
|       | 経営   | 就業者  | 構成比  | 経営   | 就業者  | 構成比  |
| ヘンゲロ  |      |      |      |      |      |      |
| 繊維    | 4    | 351  | 2.6  | 4    | 57   | 0.4  |
| 衣料    | 8    | 9    | 0.1  | 7    | 69   | 0.5  |
| 小計    | 12   | 360  | 2.7  | 11   | 126  | 0.9  |
| エンスヘデ |      |      |      |      |      |      |
| 繊維    | 26   | 1362 | 11.3 | 30   | 1026 | 8.5  |
| 衣料    | 39   | 607  | 5    | 73   | 880  | 7.3  |
| 小計    | 65   | 1969 | 16.3 | 103  | 1906 | 15.8 |
| 両市合計  | 77   | 2329 | 9    | 114  | 2032 | 8.1  |

出所：II-VI, VII

音楽大学 *conservatorium* が挙げられている。ヘンゲロの人口は 80000 人で、この「緑の工業都市」*industriestad in het groen* に立地する企業として、Akzo Nobel, Stork, Holec en Signaal の名が挙げられている。(Broschüre, 74, 79 ページ)

ちなみに、1987 年に貨物輸送量の手段別比率は、道路 80.4%、鉄道 5.3%、水路 14.3% で水路比率が比較的高い。ただし、トゥウエンテとラントスタトをむすぶ輸送では、鉄道が 11% と比較的高い数値を示した。(II 52-53) 対ドイツ国境地帯のトゥウエンテは「中央ネーデルラント都市環」の外部に位置づけられていたとはいえ、ラントスタトとトゥウエンテをむすぶ交通路には戦略的重要性が認められていたのである。

トゥウエンテ工業の多様な業種編成のなかで、繊維工業が当時なお地場産業としての意義を失っていなかったことが注目に値する。(表 4-2 を参照) これは、当地が繊維工業という歴史的産業基盤を活かしながら業種編成の組替えに成功したことを示唆する。これは当地の産業的自律性を示す徴表にほかならない。しかも、ネーデルラントの最東端、対ドイツ国境地帯にありながらトゥウエンテがネーデルラントで最も工業化された地域であることは、隣接するドイツ側域と一体化してかつて西ヨーロッパで有数の繊維工業地域を形成した産業史的遺産の賜物である。トゥウエンテの比較的高い工業比率は、前述のように少なからぬ大企業がここに事業所を置いているからである。(II 55) 19 世紀以来繊維工業によってトゥウエンテに形成された産業基盤が、企業進出を呼ぶ条件を整備したとみてよからう。このことから、トゥウエンテにひそむドイツ市場指向の歴史的ベクトルが感知される。他方で、ヘンゲロとアムステルダムをむすぶ A1 が、ネーデルラントの高速道路第一号であり、これと並行

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

する鉄道による輸送比率も高いことを考えあわせると、トゥウエンテのラントスタトへ向かうベクトルも相当強いとみなければならない。よって、この地のベクトルの両方位性を見てとることができるのである。

## 5 SD 四市比較

### (1) 産業部門構成

ここで、あらためて基本的経済指標について四市の比較をおこなう。まず、部門別就業者構成比を表5-1に示す。これから読みとられることは、エンスヘデ-ヘンゲロとオスナブリュクがともに二次産業部門の比率が比較的高い点で、相似的な産業構造をとるのに対して、ミュンスターは三次産業部門の優位が目立ち、前二者と明白な違いを見せていることである。金融業を核とする三次産業部門の不均等発展は、ミュンスターが工業化された当市圏域への金融業務供給機能をはたしていること、その意味での当市のミュンスターラントにおける中心地点性が浮かびあがる。他方で、ミュンスターはエンスヘデ-ヘンゲロ、オスナブリュクと金融関係を持たなかったという。(II 54)

### (2) 取引関係

ミュンスターおよびオスナブリュクの企業の対ネーデルラントまたは対トゥウエンテ取引関係は低位にとどまった。オスナブリュク商工会議所によれば、管区内でネーデルラント向け輸出を手がけるのは81社(1%)、ネーデルラントに支店もしくは事業所または営業所を構えるのは、19社にとどまった。ミュンスター商工会議所管区内企業で、ネーデルラントに営業所を構えるのは1社にすぎなかった。(II 59)

ドイツ側とは対照的に、エンスヘデ-ヘンゲロの対ドイツ取引関係は逆よりもはるかに強かった。ネーデルラントの、わけてもトゥウエンテの企業のすくなくとも22社が、グラーフシャフト ベントハイムの新工業団地に入居していた。また、1988年以来Prov. オーフエルエイセルおよびProv. ヘルデルラント東部からドイツ側域への資本移動が続いていた。1988~1990年、当該地域から約30企業が対ドイツ投資をおこない、その大部分が国境近くに立地する製造業企業の支店設立であった。総じてネーデルラント企業の対ドイツ投資は、直近の数年で三倍増になったという。

ネーデルラント企業が対ドイツ投資へ向かう理由は、建設基準計画上の迅速な手続き、有利な交通条件、とりわけグラーフシャフト ベントハイムの地価の低さ、ドイツ市場進出のための足場の確保、ドイツ市場へ売りこむ企業としての評価の向上、以上が挙げられていた。他方でネーデルラント企業の対ドイツ投資の拡大を抑える要因として、国境を越えてドイツの職場へ赴こうとする従業員の意欲の乏しさ、ネーデルラントの公的機関からの契約を失う

懸念、トゥウエンテのような国境地域にさえ残るドイツ人との気性の相違、以上が挙げられていた。(II 60-61)

ミュンスター・オスナブリュク企業の対ネーデルラント市場指向の弱さに比較してトゥウエンテ企業の対ドイツ市場指向が強いというベクトルの非対称性は、後者にドイツ市場からの引力が比較的強く作用していることを、すなわち、NRUW の中核からの引力作用がおよんでいることを示唆する。なぜなら、トゥウエンテ企業にとりドイツ市場とは隣接の NRW, Nds. にほかならないからである。これまた、トゥウエンテが NRUW の引力圏内にあること、これの漸移地帯に位置することの例証と言えよう。

ここで、輸出性向一般を比較検討する。トゥウエンテ-サラント (Salland) 商工会議所によれば、当管区の輸出比率は 40%、輸出成長率は 1991 年に 6.7% で、全国平均の 1.7% を大幅に上まわった。これは、とりわけ食品・嗜好品、衣料の輸出の伸びに支えられていたという。衣料が輸出競争力を発揮していたことは特筆に値する。トゥウエンテ企業は輸出性向の強さを今後も維持すると予想されており、当該会議所管区内で輸出企業は 1992 年に 29% を占め、全国平均の 23% を上まわった。ネイメーヘン大学の調査によれば、輸出成長力に富む企業数において、エンスヘーヘンゲロはエイントホーフェンに次ぎ、ネーデルラントで二位の地位を占めた。(II 62-63, 65-66)

トゥウエンテと対照的に、ミュンスター、オスナブリュク両市の製造業の輸出比率は 1990 年にそれぞれ 27%、24% ときわめて低く、BRD 平均 29.5% を大幅に下まわった。ミュンスターラントおよび (グラーフシャフト ベントハイムを除く) オスナブリュク圏の輸出比率は、両市よりもさらに低かった。とりわけ Lkr. オスナブリュクの輸出比率は 13% で、とるにたりないものであった。いくつかの業種におけるトゥウエンテ企業からの競争圧力も無視できないと、『提言書』は指摘している。ただし、グラーフシャフト ベントハイムだけは例外で、ネーデルラント市場への進出により、BRD 平均なみの輸出比率を示したという。(II 62-64)

ミュンスターラント、オスナブリュク圏双方の輸出比率の低さは、NRUW の内需への指向の強さを示す。他方で、グラーフシャフト ベントハイムの輸出比率の例外的な高さは、ここで、国境線が「コ」の字形にネーデルラント領域に張りだしている不自然な様相からも、ある程度説明できるであろう<sup>4)</sup>。

産業構成における工業部門の比較的高率と NRUW の漸移地帯上にある位置特性とを共有しているはずのトゥウエンテとオスナブリュクの輸出性向に、大きな違いを生んでいる要因はなにか。『提言書』は、前者にはネーデルラントを代表する大企業の事業所が立地しているのに対して、後者の担い手が地場中小企業であることを示唆している。しかし、輸出性向の強弱を企業規模で説明することはできない。総じて、オスナブリュク企業には NRUW 内部からの需要引力が強く作用し、おなじく漸移地帯上に位置するトゥウエンテの企業にもこ

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

の引力がおよぶため、後者の（対ドイツ）輸出比率の高さを生む結果になると解釈するべきであろう。

### (3) 労働市場

ミュンスター、オスナブリュクの両市は、それぞれドイツにおける中規模労働市場圏の中心地である。オスナブリュク圏は、Lkr. オスナブリュクのほとんどのゲマインデと、イベンビューレン *Ibbenbühren*, ロテ *Lotte*, メティンゲン *Mettingen* をふくむ Kr. シュタインフルト東部を包摂する。NRW, Nds. のラント境際に位置するオスナブリュクの圏域は、NRW 側はかなり食いこみ、そのためミュンスターラントと連続することになる。1991 年の労働市場調査によれば、オスナブリュク圏域は労働人口 555000 人を超える 31 ゲマインデを包摂するものの、対ネーデルラント国境までにはいたらなかった。国境域のノルトホルン、メベンが固有な労働市場圏を形成していたからである。(II 80-81) (図 4-2 を参照)

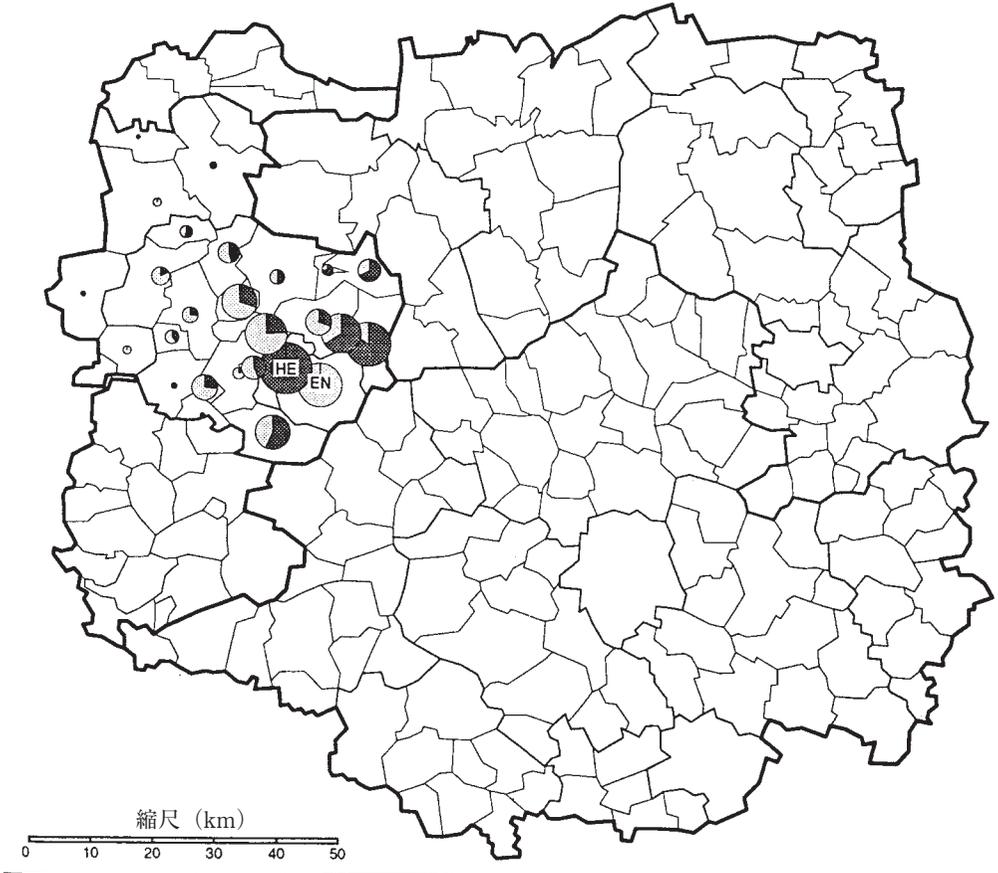
ミュンスター市はミュンスターラント 90 万人の労働人口を抱える労働市場圏の中心地で、コースフェルト、シュタインフルト（イベンビューレンを除く）、バーレンドルフ、ボルケン（ボホルトを除く）各クライスのゲマインデがこれに属していた。ミュンスター圏とオスナブリュク圏との通勤関係は弱く、ミュンスター圏の通勤者に占めるオスナブリュク圏からの通勤者の比率は、1987 年 1% 以下にとどまった。(II 81)

トゥウエンテとミュンスターおよびオスナブリュクとの労働市場関係もきわめて弱かった。Prov. オーフエルエイセルの全通勤者に占める越境通勤者の比率は、0.5% 以下にとどまった。(II 81) (図 5-1 はネーデルラント側の資料のため越境通勤者が図示されていない) しかも、ドイツ側からの越境通勤者はトゥウエンテに集中せず、オーフェルエイセル全域に分散していた。他方でネーデルラント側からの越境通勤者は、ノルトホルン、グローナオに集中し、グローナオへはエンスヘデからの越境通勤者が集中的に向かった。総じて、SD 圏は単一の労働市場を形成していず、相互に孤立する分散性を示していた。例外的にエンスヘデとグローナオに国境を挟む局地的労働市場圏の名残が認められるにせよ、かつて繁栄した繊維工業の衰退とともに越境通勤者も激減したと、『提言書』は指摘している。(II 81-82)

概して、ドイツ側域では、ボルケン、ミュンスター、グラーフシャフト ベントハイム、エムスラント、オスナブリュク、ネーデルラント側域ではトゥウエンテ、これらの単独の労働市場圏が併存しているのが実態であった。(II 85)

労働市場圏の分散性は、生活圏の分散性にほかならない。19 世紀後半から 20 世紀後半にかけて 1 世紀にわたり、国境をはさんで実在した単一の広域労働市場圏が、産業構造の変動により縮小、分化を余儀なくされたにも拘わらず、分化した各労働市場圏の中心地点が関係位置と中心地点性を保持していることに着目するならば、環境変化に対するそれぞれの圏域の柔軟な自律的適応力を見てとることができる。

図 5-1 エンスヘデ・ヘンゲロ両市へ向かう通勤・通学者



- エンスヘデへ向かう通勤・通学者
- ヘンゲロへ向かう通勤・通学者

通勤・通学者数



### STÄDTEDECK

ENSCHEDÉ/HENGELÓ-MÜNSTER-OSNABRÜCK

注：1990年オーフェルエイセル調査。  
出所：II 49 ページ。

ここで、失業率に目を向けるならば、エンスヘデ、ヘンゲロの失業率は、1992年にそれぞれ15%、11%で、全国平均ばかりでなく、ドイツ側のミュンスター（1991年：7.5%）、オスナブリュク（同：7%）をも大幅に超えていた。（II 72）ミュンスターは、社会・教育事業、文・理系学術分野、組織・事務職が失業者の約32%を占め（1990年）、大学卒業者の失業率は22.4%に達した。1年以上の長期失業者は、オスナブリュクで35%（1991年）、エンスヘデ-ヘンゲロで54%（1990年）に上った。他方で、両地の大学卒業者の失業率はそ

表 5-1 産業部門別就業者数・構成比, 失業者数・率

|            | EN/HE |      | MS     |      | OS    |      |
|------------|-------|------|--------|------|-------|------|
|            | 就業者数  | 構成比  | 就業者数   | 構成比  | 就業者数  | 構成比  |
| 農林漁業       | 1303  | 1.4  | 1422   | 1.2  | 242   | 0.3  |
| エネルギー・水・鉱業 | 610   | 0.7  | 2037   | 1.7  | 857   | 1.1  |
| 製造業        | 22027 | 24.2 | 18285  | 15.4 | 20177 | 25.2 |
| 建設業        | 5219  | 5.7  | 5784   | 4.9  | 4234  | 5.3  |
| 商業         | 16519 | 18.1 | 17286  | 14.5 | 15215 | 19   |
| 交通・通信業     | 4459  | 4.9  | 4739   | 4    | 6441  | 8.1  |
| 金融・保険業     | 1678  | 1.8  | 11373  | 9.6  | 2742  | 3.4  |
| 対企業サービス業等  | 5988  | 6.6  | 38754  | 32.6 | 21327 | 26.7 |
| 非営利組織      |       |      | 6833   | 5.8  | 2765  | 3.5  |
| 地区公共団体等    | 33284 | 36.5 | 12361  | 10.4 | 5998  | 7.5  |
| 合計         | 91087 | 100  | 118874 | 100  | 79998 | 100  |
| 失業者 / 失業率  | 17879 | 16.4 | 8841   | 6.9  | 8499  | 9.6  |

注：MS, OS は 1994. 6. 30 現在, EN/HE は 1995. 1. 1. 現在  
出所：SD (1996) 附表

それぞれ 9.7%, 10% で, ミュンスターよりはるかに低かった。(II 74) 以上の数字は, それぞれの産業構造, 労働力人口に占める大学卒業者の比率の相違を示し, ここでもミュンスターと異なるエンスヘーヘンゲロとオスナブリュクとの共通性が浮かびあがる。

#### (4) 技術革新・移転政策

経済環境の不断の変動に適応して, 自律的に地場産業構造を組み替えることを可能または容易にする諸要因の一つは, 当該圏域の内発的な技術開発力・受容力だろう。これを大きく左右するのが, 地元政策当局の科学・技術政策である。そこで, 以下, SD 各市の科学・技術政策を検討する。

##### ① トゥウエンテ

エンスヘーヘンゲロは, 製品・製法技術革新を旨とする企業数において Prov. オーフエルエイセルだけでなく, ミュンスター, オスナブリュクをも大幅に上まわっていた。とりわけエンスヘーのトゥウエンテ大学の存在が大きい。当大学が高資格労働力を育成し, 企業への研究・開発部門へ人材を供給し, 全就業者の 15% が先端技術分野に従事していた。また, 経済界, 大学, 行政, その他の関係機関の協力態勢が, トゥウエンテを技術革新の中心地たらしめるべく, 革新的企業の創出・誘致のために有効な条件を生みだしたと, 『提言書』は高く評価している。(II 90-91)

トゥウエンテ大学は、トゥウエンテの卓越した研究機関であり、研究の重点は自然科学・工学分野に置かれている。機械製造、電子工学、化学、物理工学、応用数学、数学、情報学など、応用志向が強い研究組織が、トゥウエンテ全域への研究成果・技術移転の基盤を形成していた。当大学がサービス供給先として重視しているのが、中小企業および新規起業である。1992年までに、トゥウエンテ大学卒業生による起業は171例にのぼり、廃業率は16%にとどまった。これにより、トゥウエンテで1100の雇用が生まれ、1993年中にこれが1700に増加すると期待されていた。当大学は、トゥウエンテに新しい革新的企業を創出することを目的とする研究成果移転施設を1975年に創設し、これが策定した新生企業のための特別計画として、TOP (Temporal Entrepreneurial Placement)、TOS (Temporal Support Spin-offs) の例が挙げられている。近年さらに、当大学は科学と経済の協力の振興を目的とする新組織、TRD (Transfer, Research and Development) を創設した。技術革新政策の多様性において、エンスヘデ-ヘンゲロはエイントホーフエンに次ぐ地位を占めた。総じて、トゥウエンテ大学の研究成果・技術移転は、ドイツ側の大学よりいちじるしく能動的であり、大学発の企業による雇用創出も見ざましいものであった。(II 93-94, 96)

エイントホーフエンが、NRUW およびミデルマース原経済圏の外縁の比較的近くに位置する準孤立大都市圏の様相を呈していることは、近著で触れた<sup>5)</sup>。エイントホーフエンもラントスタットの外周部に位置して、点在性の位置特性をエンスヘデ-ヘンゲロと共有している。しかも、双方それぞれの経済空間の自律的再生産を可能にする基幹装置の一つが大学という施設であることは、西ヨーロッパにおける大学制度の地域形成・再生産にはたす役割の大きさを見せつける好例である。

市当局による技術革新政策としては、エンスヘデ-ヘンゲロに、1984年「経営・科学団地」(B&SP) *Business and Science Park* が開設された。1988年からこれはエンスヘデ市、トゥウエンテ大学、一建設企業の共同管理下に置かれている。この団地の中核機関が、「経営技術センター」(BTC) *Bedrijfs Technologisch Centrum* である。(II 97)

経済振興政策一般についても一瞥すると、ネーデルラントでは地区公共団体の経済振興政策の任務の一部が、集権的地域開発会社に組織化されている。エンスヘデ-ヘンゲロは「オーフェルエイセル開発会社」(OOM) *Overijsselse Ontwikkelings Maatschappij* の管轄下にあったが、当時エンスヘデ-ヘンゲロに独自の開発会社の設立が計画されていた。(II 99)

ここで、見過ごすことができないのは、エンスヘデ、ヘンゲロの間に基本方針の相違が認められることである。ヘンゲロが既存企業の助成を外部企業の誘致に優先していたのに対して、エンスヘデは外部企業の誘致に重点を置いていたからである。後者は、そのための事業団地をOOMと協力して整備し、これが効を奏して、近年、成長性の高い分野の世界企業がいくつかエンスヘデに進出し、すでに相当の雇用増をもたらしていたと、『提言書』は指摘している。(II 101)

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

エンスヘデのかかる積極的誘致政策は、ヘンゲロの内発的成長重視政策と矛盾するというよりも、これを補完するものと見るべきであろう。両市を一体として見れば、後述のオスナブリュクが内発的成長を重視しながらも、特定分野において外部企業の誘致へ向かうのと同通する動向を認められるからである。したがって、この三市と内発的発展のみを重視するミュンスターとの相違が浮かびあがる。エンスヘデ-ヘンゲロとオスナブリュクとが内発的発展を重視する一方で、外部企業の誘致へも向かう二本立ての政策指向に、漸移地帯上に立地することの位置特性の反映を見てとることができるのだ。さらにまた、エンスヘデの政策指向は、エンスヘデ-ヘンゲロの国際的地位を高めてラントスタトに対する自律性の強化を狙う一方で、KANやエイントホーフェンに対する競争意識も働いていると解釈できる。

### ② ミュンスター

ミュンスターは、学生数ドイツ第四位の大規模大学であるミュンスター大学およびミュンスター単科大学（ミュンスター、シュタインフルト）が立地する大学都市であり、トゥウエンテにはおよばないものの、大学が関与する経済・行政・大学間協力の事例として、以下が挙げられる。(i)「繊維利用の建設・環境技術研究所」（ミュンスター単科大学およびドイツ・ネーデルラント繊維工業界との協力）、(ii)「中小企業のための EUREGIO・レーザー実演センター」（ミュンスター単科大学とトゥウエンテ大学との協力）、(iii)「EQ. Te. V」 EUREGIO-*Qualifizierung und Technologie*（国境沿いに位置するアーハオスに拠点を置き、アーハオス職業教育施設、トゥウエンテ中級職業学校 (MBO) *Twente Middelbaar Beroeps-onderwijs College*、エンスヘデ上級職業学校 *Hogeschool Enschede* および企業との協力）、(iv) トゥウエンテ大学、ノルトホルン革新・技術センター *Innovations- und Technologiezentrum Nordhorn*、Telehaus Nordhorn、Teleport Twente 財団との協力、以上である。(II 94, 96)

19世紀半以降、ドイツ・ネーデルラント国境地域で繁栄した繊維工業が大衆消費財としての繊維製品において価格競争力を失ったとしても、それはこの地域の繊維工業そのものからの撤退を意味するものではけっしてない。先端技術を投入して特殊繊維製品や超高級製品を開発する製品代替の努力が執拗に続いていたことを、(i) の事例が示している。

ミュンスター市で技術移転分野の政策が打ちだされたのは、1983年である。「技術移転協議会」*Arbeitskreis Technologietransfer* の開設および「技術革新賞」*Innovationspreis* の創設、ならびに「技術館」*Technologiehof* および応用技術に重点を置く大規模研究所の新設がこれである。さらに1993年3月までに、ミュンスター大学自然科学センターに隣接して、科学団地の建設の開始が予定されていた。新設の「技術館」には、革新・成長志向の若い企業、起業家、既存企業の研究部門のために、約8000㎡の土地に高度実験施設、事業所・作業場用施設、会議室、交流施設が設置される予定であった。主たる目標分野は、化学的・生

物学的検知技術, 医療工学, 環境分析学, 情報学である。この「技術館」に近接して科学・技術団地の建設が予定されていた。後者には, 前者で育てられた革新的企業および大学との接触を求める企業の研究部門が入居することになっていた。1990年に創設された「技術革新賞」は, 1993年の第四回から全ミュンスターラントの企業を対象にするようになった。(II 97-98)

経済振興政策一般については, ミュンスターでは市当局が政策実施主体となり, 担当部局は第八局 *Dezernat VIII* である。ミュンスター市の経済振興政策の重点は既述のように外部企業の誘致ではなく, 新しい起業と先端技術志向中小企業とによる内発的成長に置かれていた。(II 101)

### ③ オスナブリュク

オスナブリュクでは, 商工会議所はじめ諸会議所がそれぞれの助言機関により, 技術革新にかかる各種サービスを提供してきたが, 1985年3月, 企業への技術革新の助言および技術志向起業の助成を主任務とする, 「オスナブリュク環境技術センター」(C.U.T.) *Centrum für Umwelt und Technologie* が, 市の経済振興局の一部課として創設された。また, C.U.T.の派生機関として, 革新的環境保護センターの開設が計画されていた。このほか, 継続教育のために, オスナブリュクはNds.およびLkr.オスナブリュクと共同で, 「科学・技術継続教育のための西北ドイツアカデミー」*Nordwestdeutsche Akademie für wissenschaftlich-technische Weiterbildung e. V.* (NWA)に参加していた。(II 98)

経済振興政策一般については, オスナブリュクはミュンスターと異なり地区経済振興業務を行政外部へ委託する方式を採り, 1992年初に市の経済振興局が「オスナブリュク経済振興有限会社」(WFO) *Wirtschaftsförderung Osnabrück GmbH*に組織替えした。市当局と「経済振興協会」*Verein für Wirtschaftsförderung* とがWFOに折半投資をして, これの対象地域は市の周辺域にも拡大されることになっていた。(II 99)

オスナブリュクは既存企業の成長の助成に重点を置く一方で, 環境部門の先端技術企業と物流企業とが誘致の対象になっており, 記述のようにミュンスターとは一線を画していた。(II 101)

## 6 繊維産業

### (1) 1990年代の状況

ここで, SDの西半分を1世紀半にわたり刻印してきた繊維工業の状況を, 産業構造の長期変動の好例として検討する。SD域の産業部門のなかでEC市場統合により最も強い影響を受ける産業部門は, 繊維工業と輸送業だと見られていた。(II 129) 1980年代を通じて構

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

造危機にさらされ、いまや瀬戸際に立っていた繊維工業に、EC市場統合による域内競争の激化がとどめを刺すことになりかねないとの危機意識が、『提言書』から伝わってくる。この業種の特徴は、EC内部市場向け輸出比率が比較的高いことで、ドイツでは自動車を除く輸送機械に次いだという。発展途上国製品に対する価格競争力の低下により、世界市場を失ったばかりか、EC内部市場も流入する低価格輸入品に蚕食されながら、特殊品や高級品への転換で製品差別化を図り、EC内部市場をなお死守しようとしていた現状が浮かびあがる。

まず、エンスヘーデ-ヘンゲロをみると、当地の繊維・衣料工業の主要業種は、羊毛加工、綿紡績、家具・寝具用繊維製品 *Heimtextilien*・衣料の製造であった。長らく厳しい国際競争圧力にさらされて来たにも拘らず、当時なお繊維・衣料企業が相当数健在であったことは、当地の当該部門が構造改革過程をすでに終えて、競争力を回復したことのしるしであると、『提言書』は評価している。1981~1990年に当該部門の雇用数は減少する一方で、企業数は増加傾向を示し、とくにエンスヘーデの衣料部門の復活が目だつ。(表4-2参照)これから、労働集約業種から資本・技術集約業種への転換を進めていることが見てとられる。衣料部門の競争力の回復は、「地域経営動向指標」(ERIN) *Enquete Regionale Bedrijfsontwikkeling Indicator*によっても確認できた。すなわち、1989年まではこの指標の数値が全国平均を下まわっていたが、1990年にはこれを超えたという。トゥウェンテ-サラント商工会議所管区では、輸出志向の強い企業の比率が全国平均より高く、輸出の成長見通しについても楽観的であった。これは、高附加価値製品、とくに産業用衣料 *Industierekleidung* 製造に特化している企業が少なくないからであったという。(II 121-122)

ドイツ側では、ミュンスターラントのボルケン、シュタインフルトの両クライスに、繊維・衣料工業が雇用をいちじるしく縮小しながらも生き残り、ミュンスター商工会議所管区の繊維工業企業の68%が両クライスに集中していた。ボルケンでは当時なお雇用の約10%、シュタインフルトでは11%を当該部門が占めていた。両クライスの主な製品は、綿織物と婦人・子供用上着の規格品 *Serienfertigung* で、とりわけ綿紡績・織物業が低価格輸入品に押されていた。輸出比率も全国平均を下まわり、雇用縮小が今後ともつづく予想されていた。オスナブリュクでも、繊維・衣料工業は1980年代に雇用を半減し、ここでも当該部門の輸出比率の低さが目だった。(II 122-123)

1980年代に急激に縮小したばかりか、1990年代に入っても縮小過程が続いていたドイツ側域の繊維工業と、製品差異化により縮小を食いとめたトゥウェンテ繊維工業との対照は、示唆に富む。国境を挟んで形成された繊維工業地域が、構造不況のもとで環境変動への適応力の差により分化し、トゥウェンテ繊維工業が産業的連続性を維持しえたことは、「継続の経済性」 *economy of continuity* というべきものが地域的自律性を支える要因となりうることを示唆する。他方で、ミュンスターラントの繊維工業の輸出志向が弱いことは、内部市場への指向性がそれだけ強いことを意味し、したがって、その需要構造の変動に規定されてい

ることが浮かびあがる。

## (2) 地域工業史的回顧

### ① ここでトゥウエンテとミュンスターラントの繊維工業史を回顧しよう。

これの研究史はすでに相当の蓄積があるものの<sup>6)</sup>、当地域の産業動態に産業革命による空間形成作用がどのように働いたかという問題関心からの分析は、管見のかぎり皆無と言ってよい。そこで、ニーダーライン原経済圏の動的空間構造のなかで、当地域の繊維工業の盛衰がどのような意義を持ちえたかという観点に立って、当該繊維工業史にかかる 13 本の論文を収録した Mietzner の編書から、5 本を選んで検討を加えることにする。まず、ミュンスターラントとトゥウエンテの繊維工業を比較検討したケルスティング論文を参照する。これは、SD に先立つこと 40 年、ミュンスターラント繊維工業の二次大戦後の復興景気が終わり最初の構造危機に直面した 1950 年代末の現状を直視しながら、執筆されたものである。

15 世紀以前からつづく貧農の伝来の副業であった亜麻・大麻織物生産から始まったミュンスターラント-エムスラントの繊維工業と異なり、トゥウエンテ繊維工業は 19 世紀前半に国策的助成を受けながら興隆した。ナポレオン戦争後に導入された保護関税と対東インド(インドネシア)貿易という初期条件に恵まれたからである。1831 年のベルギーの独立により輸出繊維製品供給源を失った穴を埋めるために、ネーデルラント政府はトゥウエンテ繊維工業の助成に注力した。とりわけ、1799 年に解散した合同東インド会社(VOC)の機能を引きつぐネーデルラント貿易会社 *Nederlandsche Handel-Maatschappij* (NHM) による無制限買付けが販路を保証した。かくて、1829 年アルメロに初の紡績工場、1833 年エンスヘデに初の紡績工場、1836 年ネイフェルダル *Nijverdal* に初の亜麻紡績・織布工場、1846 年エンスヘデに初の汽力織布工場が設立され、トゥウエンテは 1820 年代末に産業革命期を迎えたのである。1861 年トゥウエンテは、汽力紡績工場 20 社(41000 錘)、気力織布工場 13 社(2286 台)を数え、19 世紀央までにトゥウエンテは大陸部ヨーロッパの有力な繊維工業地域を形成するにいたった。1856 年にハム *Hamm*—ライネ間、オスナブリュク—ライネ—エムデン間に鉄道路線が開通したため、トゥウエンテはライネ経由で、イギリス炭、イベンビューレン炭、ルール炭を調達できた。原綿は、1872 年のプレーメン原綿市場創設以来、プレーメンから原綿を調達してきたが、トゥウエンテ運河の開通がこれと競合するネーデルラント鉄道の運賃引下げをもたらしたため、ロテルダム経由の輸入に転じた。

トゥウエンテ繊維工業の成長は約 1 世紀つづいたが、1930 年代に頭打ちになった。とりわけ 1920 年代以降トゥウエンテの繊維工業は日本の繊維工業により東インド市場を奪われたため、企業構造の改革を迫られて紡績・製織から仕上げ・衣料製造へ重点を移した。二次大戦を経て 1957 年、繊維工業の就業者数はトゥウエンテが 49500 人、ミュンスターラント-エムスラントが 79500 人で、これは 1930 年代の水準であった。1958 年、日本をはじめヨー

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

ロッパ外からの競争圧力にさらされたトゥウェンテ、ミュンスターラントの繊維工業は売上高がいちじるしく落ちこみ、多くの企業が操業短縮、従業員解雇に追いこまれた。これがEEC発足、EUREGIO創設の年の状況であった<sup>7)</sup>。

日本の繊維工業により東インド（インドネシア）市場を奪われたことが、トゥウェンテ繊維工業への決定的打撃になったとの指摘が、ケルスティングによってもなされていることは軽視できない。

『提言書』公刊の2年後、1995年に出版された著書で、ハオフは1990年代初までの、トゥウェンテ、ミュンスターラント、グラーフシャフト ベントハイムの繊維工業史を回顧して、以下のように記述している。

16世紀にメノー派手工業者がフラーンデレンからトゥウェンテへ麻綿交織布（Baumseide）をもたらし、17世紀にエンスヘデで糸商が麻綿交織布生産を始め、亜麻縦糸をミュンスターラントから調達した、ミュンスターラントの農村紡糸工は、17世紀のうちにトゥウェンテの経済循環に組みこまれたのである。ベルギーの独立を機にトゥウェンテの輸出繊維工業振興が国策として推進される一方で、ミュンスターラントの繊維工業は成長を始めたルール地域を主要販路として指向するようになった。1836年以降、ネーデルラントが自由貿易政策をとり、1874年以降は対植民地市場綿布輸出も関税による保護を欠くトゥウェンテ繊維工業は、ミュンスターラント繊維工業と異なり、早くから国際競争にさらされた。それは、トゥウェンテ繊維工業に製織企業の大規模化と紡績業の製品差異化への方向をとらせる結果を生んだ。一次大戦後はネーデルラント側の復興が早く、かつてネーデルラントからグローナオ、ノルトホルンへ向かったネーデルラント人がエンスヘデへ向かい、さらにドイツ人の越境通勤者も増えるという逆転現象が生じた。1927年にはネーデルラント紡錘の98%、織機の80%がトゥウェンテに集中した。しかし、1923年以降、日本製品が東アジア市場を席卷し、トゥウェンテ繊維工業もその伝統的輸出市場東インドを奪われたことを、ハオフも重視する。1930年代はトゥウェンテ繊維工業の苦難の時代だったのだ。

他方でミュンスターラント繊維工業は、ドイツがエルザスを失ったことで国内市場での競争圧力が低下し、しかもルール地域が巨大需要を保証するという時代的・地理的幸運に恵まれ、市場環境が好転した。1920年代、ミュンスターラント製織業の30%が直接ルール地域へ販売し、卸売りを通す間接販売や衣料製品としての販売も30%に達したという。これに鉱山業用繊維製品の需要も加わった。ミュンスターラント繊維工業はルール重工業と不可分の関係にあったのだ。さらに1920年代末、ミュンスター商工会議所のアンケートによれば、同管区の綿紡績は生産額の半分以上を管区内で売り上げ、管区内の製織業は、未仕上げ綿布を「ニーダー」ライン、マルクの染色業、捺染業やビーフェルトの仕上げ加工業向けに出荷した。ライン-ベストファーレン各地に分散する綿工業立地は競合関係にあったのではなく、工程間分業による補完関係にあったのだ。

二次大戦後、トゥウエンテ繊維工業はドイツ側に先んじて生産を再開し、一次大戦直後と似た状況が再現した。1947年からドイツ側域からの越境通勤者が増えたという。1920年代に始まったトゥウエンテ繊維工業の衣料製造、仕上げ工程への重心移動が続行し、1946年工業部門における被用者比率は、繊維工業がエンスヘデで71%、アルメロで41%、衣料製造がアルメロで32%、エンスヘデで10%を占めたという。しかし、トゥウエンテ繊維工業の雇用数は1955年に頭打ちになった。とりわけ、1949年インドネシア独立によりかつての最大の販路を最終的に失い、ヨーロッパ市場への方向転換を余儀なくされたことが決定的となった。ここでの競争激化への対応として迫られた構造改革は、企業集中、大企業化をもたらした。1950年代はこの市場環境変動への対応に成功したものの、1960年代初に構造危機を迎え、繊維・衣料部門は縮小の一途をたどるようになった。1950年代に始まった、五大繊維グループへの集中過程は、1994年現在、アルメロのNijverdal-Ten Cate N.V.を残すのみとなっていた。構造危機は、とりわけ「繊維首都」エンスヘデを直撃し、当市での就業者数はついに1980年、三次産業が二次産業を上回るにいたった。1960年には工業部門就業者の50%を占めていた繊維工業は、1990年に建築業、電子工業に次ぐ三位に落ちこんでいる。とはいえ、この時点でなお11.5%を占めていたことは軽視できない。

他方、ドイツ側はネーデルラント側に遅れて、1950年代末にようやく成長限界に達した。1960年代初にミュンスターラント繊維工業は戦後初の不況に直面した。1990年代初までの経路を比較すると、総じて、トゥウエンテの繊維工業が強い輸出性向をもって、大規模製織業経営と特殊紡績業経営を選んだのに対して、ミュンスターラントでは、保護関税の恩恵に浴しながら内部市場指向を一貫してきたために、企業構造改革が遅れ、多数の紡績経営と小規模製織経営が残存することになったというのが、ハオフの見解である<sup>8)</sup>。

② ミュンスターラントのなかでも、グローナオは一次大戦勃発までに、大陸部ヨーロッパ最大の綿紡績業立地となった。ここで、当地の綿工業の盛衰を論じた三本の論考を検討する。まず、戦間期の1925年に公刊されたデールマンの分析を追う。1820年代初、グローナオの住民は自家栽培の亜麻を布に織りあげ、製品の販路をエンスヘデ、アムステルダムに求めていた。ドイツ各地との取引関係はなかったという。経済的にはグローナオは初めからネーデルラント側に組みこまれていたのだ。ドイツ関税同盟成立後、ネーデルラント側は1840年代初に、エンスヘデの紡績工場の派生工場をグローナオに設立し、続いて製織工場もネーデルラント資本により設立された。とくに、1854年のM. van Delden & Co.の設立は、以後130年つづくvan Deldenグループの起点になった。これにつづく繊維企業はすべてネーデルラント資本により設立され、金融もネーデルラント側に頼っていた。したがって、ミュンスターの金融資本とは一線を画していたことになる。メノー派のネーデルラント人経営者が、ミュンスターのカトリック系金融業者に頼ることは考えられないことである。M.

## ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

van Delden は、1914年に就業者1500人、紡錘数65000錘、織機1400台というドイツで最大級の紡績会社に成長した。1876年に設立されたGerrit van Delden & Co.は、1914年2500人を雇用し、紡錘数321000錘で、大陸部ヨーロッパ最大の紡績企業になった。1889年には、グローナオ初の株式会社、Baumwollspinnerei Eilermarkが設立され、さらに3社がこれに続き、グローナオは巨大紡績会社6社を擁するにいたった。1913年、グローナオ繊維工業は被用者5700人以上、このうち3700人、ほぼ2/3がネーデルラント人で、越境通勤をしていた。グローナオは事実上国境を越えたネーデルラント圏の一部だったのだ<sup>9)</sup>。

1998年に公刊した論考で、ハオフは、1980～1982年のvan Deldenグループの倒産により、2100人が解雇され、1983年グローナオはNRWで最高の失業率を記録したと記している。かれは、1873～1914年をグローナオ繊維工業の興隆期とみる。ドイツの1880年関税改変を機に、ネーデルラント人による企業設立がグローナオで相次いだ。鉄道開通で原料、石炭の調達とルール地域市場への製品移出の拠点として、グローナオの立地優位が重視されるにいたったからである。グローナオはノルトホルンとならび、極端に綿紡績業に特化した単一業種構造に刻印されるにいたった。しかし、戦間期の1930年までにミュンスターラント繊維工業は成長が止まった。二次大戦期を経て、戦後いち早く生産を再開したトゥウエンテ繊維工業がより高い賃銀でドイツ人労働者を吸引したため、ドイツ側で労働力不足を招き、これを東部ドイツからの避難民が埋め、1950年までに4042人の避難民がグローナオに定住するという、労働力の入れ替え現象まで発生した。しかし、早くも1952年に不況が始まり、1957～59年ミュンスターラントは「繊維危機」に陥った。つづく1960年代、ミュンスターラント繊維工業は縮小傾向をたどり、これへの対応策としてG. van Deldenは規模の経済性を追求してvan Deldenグループを形成した。しかし、1976年当グループの成長が止まり、1980～1982年にかけてグループ企業の倒産が相次いだ。つづく1983～1985年には、NRWで繊維工業企業の倒産が続出した。この不況期にグローナオはようやく産業構造多様化へ向かうようになったが、1990年になってもなお、被用者数で繊維工業は合成樹脂加工に次ぐ二位の地位を占め、しかも紡績が支配的だった。ハオフはグローナオを「派生工場工業化」*Zweigwerksindustrialisierung*と呼び、資本、技術、労働力をネーデルラントに依存した紡績業センターとなり、粗紡糸の大量生産に集中したことにグローナオ繊維工業の独自性を見出している<sup>10)</sup>。

Mietzner編へ書下ろし論文を寄稿したりペルトは、とくに *Baumwollspinnerei Gronau* (BSG) の事例に即して、グローナオの盛衰を記述している。当社は、1890年株式会社として設立され、株主の大部分はネーデルラント人であった。1912年にはvan Delden両社に次ぐ三位の規模を誇ったが、van Deldenグループと同じ道をたどることになった。1990年になお600人を雇用していたが、1996年事業中止に追いこまれた<sup>11)</sup>。

③ ミュンスターラント繊維工業は主要販路をルール地域に求め、二次大戦後までこの国内市場を保護関税によって守られてきた。他方、19世紀前半期から関税保護の手を離れたトゥウエンテ繊維工業は、製品差異化の可能性に富む後工程、衣料生産へ重点を移すことで、市場環境のたえざる変動に適応する努力を重ねてきた。ミュンスターラント繊維工業が紡績業の大規模化、大量生産の道をえらび、製品革新の努力を惜しんだことは、ルール地域という巨大市場に恵まれていたことも無視できない。NRUWの漸移地帯に位置するトゥウエンテと異なり、周域に位置するミュンスターラントの特性を反映していると言うことができるであろう。

『提言書』は、トゥウエンテの機械製造業と電子工業、オスナブリュクの貨物輸送業と食品工業、ミュンスターの銀行・保険業がEC市場統合のもとで比較的強い域内競争力を維持しうると評価している。(II 137) ここで、ミュンスターが金融業において競争力の優位を維持してきたし、今後も維持するとの認識が示されていることに、あらためて注目したい。ミュンスターラント全域を己の金融市場として地域化している、ミュンスターの金融業における中心地点性が浮かびあがるからである。これは、ミュンスターラントがNRUW内の周域の構成部分として一つの下位地域を形成していることの徴表であると解せられるのだ。

注 —————

- 1) 渡辺 尚『エウレギオ 原経済圏と河のヨーロッパ』京都大学学術出版会、2019年、524ページ。
- 2) 本稿で利用するSD関係資料はすべて、2004年9月10日ミュンスター市のバイグト氏 *Herr Detlef Weigt* に *EUREGIO* にかかるインタビューを行ったとき、同氏から恵与されたものである。同氏のご厚意にあらためてお礼を申しあげる。
- 3) „Osnabrück (Hochstift)“, in: Köbler, Gerhard, *Historisches Lexikon der deutschen Länder*, 7. Aufl. München 2007, 500-501 ページ。
- 4) „Bentheim (Grafschaft)“, 同上書, 57-58 ページ。
- 5) 『エウレギオ』, 161 ページ。
- 6) 日本における先行研究として、石坂昭雄「西ヨーロッパの国境地帯における工業地域の形成と展開—トゥウエンテ=西ミュンスターラント綿工業地域とザール=ロレーヌ=ルクセンブルク石炭・鉄鋼業地域の例により—」篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編著『地域工業化の比較的研究』北海道大学図書刊行会、2003年、所収、が挙げられる。石坂の分析の主たる時期対象は戦間期までである。
- 7) Kersting, August, Das Textilgebiet des westfälisch-niederländischen Grenzbezirks, in: *Westfälische Forschungen* 11, 1958, 353, 355, 357, 360-361, 365 ページ。 *Geschichte der Textilindustrie im Westmünsterland*, Mietzner, Erhard / Semmelmann, Winfried / Stenkamp, Hermann Josef (Hrsg.), *Geschichte der Textilindustrie im Westmünsterland*, Vreden 2013, 341-374 ページに再録。ページ数は、再録書による。この貴重な論文集をご恵贈くださった Herr Helmut Rudolph (Münster) に篤く御礼を申しあげる。

ニーダーライン原経済圏の漸移地帯 (1)

- 8) Hauff, Thomas, Entstehung und Entwicklung des deutsch-niederländischen Textilindustriegebietes, in: Mietzner et al. (Hrsg.), 413-415, 419, 422-425, 428-429, 431 ページ。著者の1995年に公刊された博士學位論文の一節で, Mietzner et al. (Hrsg.) の409-459ページに再録。
- 9) Döhlmann, Karl, Entstehung und Entwicklung der Gronauer Textilindustrie, in: *Ahauser Kreiskalender*, Ahaus 1925, 166-167, 169, 171, 175-178 ページ。Mietzner et al. (Hrsg.), 165-178 ページに再録。
- 10) Hauff, Thomas, Gronau: Aufstieg und Niedergang des führenden Spinnereizentrums im westmünsterländischen Textilindustriegebiet, in: Dickel, Hanspeter (Hg.), *100 Jahre Gronau. Aufsätze, Berichte und Dokumente zum Zeitraum von 1898-1998*, Gronau 1998, 179, 182, 190, 192, 194, 196, 198, 205-206 ページ。Mietzner et al. (Hrsg.), 179-219 ページに再録。
- 11) Lippert, Gerhard, Die Geschichte der Textilindustrie in den Beständen des Stadtarchivs Gronau, in: Mietzner et al. (Hrsg.), 236-237 ページ。